

第 68 回 杜の都の環境をつくる審議会 議事録

日 時：平成 26 年 8 月 4 日（月）14 時～16 時

会 場：市役所本庁舎 2 階 第一委員会室

出席委員：涌井会長、中静副会長、板橋委員、小貫委員、小嶋委員、近藤委員、塩谷委員、瀬上委員、米倉委員、渡邊委員（計 10 名）

欠席委員：清和委員

事務局：建設局長、建設局次長、百年の杜推進部長、百年の杜推進課長、公園課長、河川課長、百年の杜推進課企画調整係長、同緑化推進係長、同緑地保全係長、公園課主幹兼海岸公園整備室長、同施設管理係長、同建設係長、同青葉山公園整備室長（計 13 名）

司 会：佐々木課長

次第

1. 開会

○事務局（佐々木課長）

－挨拶－

○事務局（吉川局長）

－挨拶－

○事務局（佐々木課長）

－配布資料の確認－

○涌井会長

－議事録署名人の指定、傍聴ルールの説明－

2. 議事

(1) 審議事項

① 特別緑地保全地区の指定について

○事務局（早坂係長）

－資料説明（資料 1）－審議事項 1、2 をまとめて説明

○涌井会長

- ・仙台市の先輩達や我々の先輩達が懸命になり、これまで仙台市のみどりを保全してきた。
- ・昭和 48 年早稲田大学の吉阪隆正氏が、広瀬川の保全や環状緑地帯の保全などを盛り込んだ仙台市の基本的な都市マスタープランを作った。これは後に都市計画学会賞を受賞し、「仙台市みどりの計画」が日本全国に知れ渡るきっかけになった。
- ・先人達の取り組みや計画が具体的に進められてきた。
- ・今仙台市は、みどりの保全について、先程の大きな方針に沿って進めていく中での問題と、旧来の条例制度の中で結んだ協定の限界により生じる問題のそれぞれを抱えている。
- ・審議については審議事項 1、2 それぞれ 1 件ずつ進めたい。最初の特別緑地保全地区の指定についてはいかがか。

○小貫委員

- ・今回、この 3 地区を特別緑地保全地区に指定する理由は何か。

○事務局（早坂係長）

- ・土地の所有者から同意が取れたためである。今後も所有者からの同意が得られたところについては特別緑地保全地区への移行を検討していきたいと考えている。

○小貫委員

- ・仙台市から所有者へなんらかの働きかけをしたのか、それとも所有者から要望があったのか。

○事務局（早坂係長）

- ・ 柊江地区については、仙台市所有地と民間所有地があり、民間の土地所有者に法的な制度の説明を行い指定への協力の同意を得た。
- ・ 燕沢 3 丁目地区については、土地所有者より開発計画があるということで、仙台市に買い取りの申し出があり仙台市が取得した。
- ・ 郷六地区については、仙台市水道局が所管する区域であるが、緑の保全に寄与することで、当該地の活用を図りたいとのことであったため、水道局より指定の同意を得た。

○涌井会長

- ・ 特別緑地保全地区の指定は、土地所有者の同意を得るために 20 年越しになることがあるくらい、簡単なことではないと認識をしている。
- ・ 土地所有者より指定の話を持ち込まれることはなかなか無く、例えば相続や開発を契機に保全の方針ということで様々な接触が重なり指定に至る。
- ・ 憲法の個人財産の話と緑地担保の思いとのせめぎ合いで、土地所有者の同意を得るには大変な苦労があったと考えるがいかがか。

○事務局（佐々木課長）

- ・ 保存緑地の指定時より我々の先輩職員はかなり苦勞をしてきた。
- ・ 保存緑地という条例での担保から都市緑地法や都市公園法に基づいた法的な担保への移行というのは、所有者にとって法律の網かけにより土地を利活用する上では足かせとなる心配があるが、ただ単に厳しくなるだけではないとの説明を行い理解をいただいた。
- ・ 今回この 3 件については、土地所有者だけではなく、周辺住民や地元町内会にも説明を行い苦勞した結果、理解を得ることができた。今後、条件が整えば随時法的な担保へ移行していきたいと考える。

○事務局（遠藤部長）

- ・ 昭和 48 年保存緑地に指定した後、バブル直前の開発ブームに先輩達が苦勞して緑地を守ってきた経緯がある。
- ・ 都市公園事業を進めて緑地を確保する、権原を取得するなど色々な手法を使って現在まで緑地を保全してきた。
- ・ 平成 16 年の法制度の整理、平成 18 年の杜の都の環境をつくる条例の改正、あるいは特別緑地保全地区の土地の買い取りに対する補助制度の創設などにより、仙台市では特別緑地保全地区制度を活用することとし、これまで順次切り替えに向けて準備を行ってきた。
- ・ 都市公園、特別緑地保全地区といった手法でこれから保全を進めて行く段階になった。

○涌井会長

- ・ これまで仙台市独自の努力が重ねられ、国の制度より仙台市の条例が先んじていたため、ギャップが生じる。
- ・ 今回の法制度への切り替え、特に審議事項 2 などにはまさにその一連の体系の中での整理の表れである。

○板橋委員

- ・ 今回の指定に関してどのくらいの経費が発生するのか。

○事務局（早坂係長）

- ・ これからの作業として、都市計画法の手続きに必要な区域図の作成に事業費がかかるが、それ以外に所有者への支払いや現地整備などでの費用はかからない。

○涌井会長

- ・ 土地の買い取りではなく法律の網掛けであるため、手続き上の事務費用はかかっても土地代というような支出行為は無いということである。

○渡邊委員

- ・スライド番号 10、特別緑地保全地区制度の概要で土地所有者のメリットが明示されているが、これは条例による指定時と都市緑地法による指定時で違いはあるか。

○事務局（早坂係長）

- ・特別緑地保全地区は、相続税は 8 割減。固定資産税は、国で最大 2 分の 1 まで評価減であり、仙台市の条例でさらに上乗せをして課税免除としている。

○塩谷委員

- ・同じくスライド番号 10、行為の制限により土地所有者からの買い入れの申し出が可能とあるが、これは申し出があった場合には仙台市で受けるという制度になっているのか。

○事務局（早坂係長）

- ・土地所有者の行為許可の申し出に対して、緑地の保全上著しく支障を来すため仙台市が不許可にした場合に限り、土地所有者は土地の買い入れの申し入れができるようになっている。

○塩谷委員

- ・申し出がなされたら基本的には買い取るということか。

○事務局（早坂係長）

- ・土地の利用に制限をかけることになるため、申し出に対しては応じる。ただし、面積や金額によっては一回ではなく計画的な買い取りを行っている。

○涌井会長

- ・本件については指定するという事でよろしいか。手続きとしては、この後都市計画審議会にかけて正式に決定となる。
- ・仙台市への依頼事項として、これまで特別緑地保全地区の面積がどのくらいあり、今回取得することで何パーセント伸びるか聞かせて欲しい。

○小貫委員

- ・航空写真を重ねたスライドで、今回の指定区域の外側に緑地が残っている。非常にもったいないと考えるがいかがか。

○涌井会長

- ・その通りだと思う。戦略目標を持ち、獲得できた所や残りの部分などを説明してもらえると分かりやすい。公表は難しいだろうが、戦略目標はあるか。

○事務局（佐々木課長）

- ・民間の土地所有者もいるため、緑の保全に向けた具体的な目標の公表は難しい。
- ・青葉山の緑から連なり蕃山、サイカチ、特に郷六の緑に関しては仙台市を象徴する非常に重要な緑であるため、民間所有地についても緑を担保していく目標に向かって今後戦略的に進めたい。
- ・昭和 48 年、条例制定時に目標とした内環の緑、外環の緑に沿って緑の担保を進める方針は変わっていない。

○涌井会長

- ・土地所有者が民間の場合、財産権の問題があり恣意的な開発がフリクションを起こしては困るので具体的な目標の公表は難しいが、内環の緑、外環の緑の範囲全体が緑になるような目標は掲げており、そこに向かって一步步進めていると理解したい。
- ・仙台市が保有する保全された緑の蓄積量については、是非我々に知らせていただきたい。

② 保存緑地の指定区域の変更について

○涌井会長

- ・審議事項 2 保存緑地の指定区域の変更について、ご質問なりご意見を頂戴したい。

○小貫委員

- ・山手森保存緑地、南黒松保存緑地について、もともと緑が豊かなところを緑被率のキープを担保とすることでマンション開発を許可した背景があるかと思うが、その背景に則ると、有効期限が切れたからと言って単純に保存緑地から除外するのはいかがか。協定期間の延長はできないのか。

○涌井会長

- ・今のご質問に対して、先ほどの国の制度と条例の制度とからめて是非ご説明いただきたい。

○事務局（早坂係長）

- ・山手森保存緑地、南黒松保存緑地は昭和 48 年に制定した条例に基づく協定を結んでいた。
- ・平成 18 年に改正した現行の条例では、協定を結ぶことで開発ができる条文は無い。
- ・山手森保存緑地、南黒松保存緑地の件があり、再発防止のため条例の改正に至った。
- ・協定書には有効期限が 20 年とあるが、継続に関しては明記されていない。協定期間が切れた時には、その主旨を尊重して緑地の保全を図ることになっており、基本的には延長はできない。
- ・敷地内に新たな緑地を 35%確保いただいているが、保存緑地の制度上からいう保存すべき緑地というよりも建物に配置された緑地であるため、条例に基づく保存緑地としては区域から除外をさせていただきたい。

○小貫委員

- ・保存緑地より除外するという事は、どのような開発行為でも可能とならないのか。

○涌井会長

- ・小貫委員のご質問の主旨は、35%の緑地の中に例えば駐車場やさらにマンションを作ることが可能になるのかということである。

○事務局（早坂係長）

- ・協定の期間終了以降、保存緑地の指定からは除外するが、その主旨にもとづき緑地を保全することという内容が協定文に記載されているため、相手方に今後も協定に基づく保全について遵守いただくよう働きかけを行いたい。

○涌井会長

- ・「解除」と言うと、こちらが積極的に解除するかのように聞こえるが、条例で協定している期間が満了になってしまうから結果としては解除になると理解した方が正しいのではないのか。

○事務局（佐々木課長）

- ・実際に山一つの保存緑地が無くなりマンションができた。所有者には緑を新しく植えて 20 年間管理していただきたいということで旧条例での緑化協定を結び、これまで条例上の縛りをかけて来た。
- ・旧条例に基づいた 20 年間の縛りをさらに 20 年間任意協定で強いることは行政として難しいため、所有者には任意での保全をお願いしていく。
- ・現在 20 年が経ち、木もかなり大きくなって緑量を増し、公開空地として自由に利用できる部分もあり、いずれも付加価値が高まっている。
- ・今後さらなる開発が行われるとなると、我々が止めることはできないが、所有者だけではなく近隣住民も含めて緑に対する認識が高まっているため、引き続き、緑地の保全と管理についてお願いをしていかなければならないと考えている。

○小嶋委員

- ・今回協定期間満了になった件と同様の案件がこの先 5 年、10 年後に発生する可能性はあるのか。

○事務局（早坂係長）

- ・旧条例に基づいて協定を結んだのはこの2件だけで他にはない。

○涌井会長

- ・今回の2件について、簡単に言うと悪しき例ということでよろしいか。

○事務局（早坂係長）

- ・この件があったため平成18年の条例改正を行った経緯がある。

○涌井会長

- ・自主的に「解除」という言葉が適切であるかわからないが、公民で条例に基づいて結んだ協定の期間が満了してしまい、制度上担保することを強制することはできないことは理解した。
- ・しかし、引き続き仙台市が積極的にその緑を担保することが大事である。
- ・コミュニティや地権者に働きかけて、市民力でその緑を守っていく仕掛けを作る手段もある。
- ・川崎や横浜において、コミュニティの力でしっかり地権者と対話した事例がある。
- ・管理費用についても行政が目に向けて、コミュニティの力により地権者が管理費を支出しないで済む中間的な仕組みを将来考えていくべきである。そのような検討の可能性は無いのか。

○事務局（遠藤部長）

- ・仙台市では、卸町に都市緑地法の市民緑地を設置しており、卸商と団地の方が協力しながら緑空間を共有して使っているケースがある。
- ・今後、緑の担保に向けて保全を依頼するだけではなく、コミュニティをキーポイントに様々な手法で工夫をしていきたい。

○渡邊委員

- ・この2例について、壁面や屋上、駐車場の緑化についてもっと建築的な工夫はできなかったのかと思う。
- ・条例から特別緑地保全地区という縛りのきつい制度に切り替えて行く際に、建築的な工夫による緑化の発想が生きてくるかもしれない。

○事務局（佐々木課長）

- ・昭和62～63年度、バブル前の非常に開発の波が右肩上がりの経済状況で、当時すごい勢いでマンション建設が行われた時に、山手森、南黒松の2件は無断伐採から始まりこのようなかたちになった。
- ・当時、事業者に対して開発を止めて緑を残して欲しいと言える関係ではなく、35%の緑を確保する協定の締結もかなり奇跡的に近い状況であった。
- ・20年経ち、植えた木が成長しひとつの緑地帯になっているということで、緑地の確保に市民緑地制度などを活用する方法はあると思うが、特別緑地保全地区で守るほどの緑のボリュームや質とは現時点では言えないため、新たに緑化したところを特別緑地保全地区の網をかけて保全していく手法は難しいと考える。

○涌井会長

- ・仙台市の緑にとって、第1の危機は戦後の焦土になった時期で、第2の危機は昭和55～65年くらいまでの10年間である。
- ・この時期、猛烈な開発の勢いだったというのが当時の実情で、仙台市はまわりの緑が無くなり周囲の景観がガラッと変わった。そのような中、一生懸命に緑を保全してきたという気持ちがある。今の発言につながっていると思う。
- ・今後、このようなことは2度と繰り返さず、昭和48年先輩たちが作った構想をどのように実現するかが大事である。
- ・緑の量を担保するだけではなく、緑の質の切り替えについても考えていく必要がある。
- ・生物多様性も含めエコロジカルネットワークと都市計画上のグリーンベルトがリンクする考え方への転換、量を担保する一方、質へのつながりも考えていかなければならない。

○中静副会長

- ・緑が存在することで住宅地や用地としての価値が増すことを利用し、単に緑があればいいというのではなく、緑の質も考えてこれから計画することが重要である。
- ・協定期間満了から何年か経過し、今の時期に解除を行うのはなぜか。地権者からも何度か解除の申し入れがあったということか。

○事務局（早坂係長）

- ・協定期間が切れた頃に地権者から指定に関する問合せはあったが、解除の要望や具体的な解除の時期についての話は無かった。
- ・前回までの審議会で保存緑地の方向性について説明をさせていただき、その後に整理をする予定であったため、今回区域から除外することとなった。

○近藤委員

- ・現地の写真を見ると段丘に沿った緑地が結構残っている部分が多いと感じた。
- ・連続性を担保していくとなると都市のグリーンベルトあるいはエッジみたいなものをコンセプトとして狙っていけばいいのではないかな。
- ・保存緑地の指定に地形も着目点のひとつとして加えてもよろしいのではないかなと思う。

○涌井会長

この件について、皆さんご了解いただくということでよろしいか。

(2) 報告事項

① 仙台市みどりの基本計画の進捗について

○事務局（岡田係長）

－資料説明(資料2)－

○近藤委員

- ・資料を見ると事業の進捗度がほぼ A または B で、中には完了という事業もあるが、これは 100 点満点でいうと 90 点くらいということではよろしいか。

○事務局（岡田係長）

- ・S 評価は予定を上回って良い、A 評価は概ね予定どおりとなっている。事業の進捗としては概ね予定どおりである。

○近藤委員

- ・予定を上回ることにはなかなか無いと思うが、復興事業が大半を占める中で着実に進んでいるという理解でよろしいか。

○事務局（岡田係長）

- ・そのとおりである。

○小貫委員

- ・ホームページでの公表はどのようなものか。基本計画を推進することで空間的、環境的にどのように良くなっているのかビジュアルでわかるような公表の仕方を検討していただきたい。

○事務局（岡田係長）

- ・現在、ホームページには推進計画の全容と平成 24 年度の事業実績を掲載している。対象事業が多いため、配布した一連の表を掲載している状況である。

○小貫委員

- ・全事業ではなく、重点的な事業について公表方法を工夫すれば、計画に対してより興味が湧くと思うので検討いただきたい。

○事務局（佐々木課長）

- ・これから計画を進めていく上で、重要な事業については市民によりわかりやすく公表できるよう工夫して参りたい。

○板橋委員

- ・例えば参考資料 1 の事業番号 79、評価 B の学校の森づくり事業について、予定より進捗が遅れているのは何故か。状況を教えていただきたい。

○事務局（岡田係長）

- ・学校の森づくり事業は生徒、先生、保護者、地域住民で学校の敷地内を一部緑化して森をつくり、管理するという事業である。現在、参加を希望する学校が無く実施していない状況である。

○板橋委員

- ・進捗の実績報告の中に、例えば市政だよりへの掲載は有効な広報手段とあったが、実際に仙台市民への普及啓発が図られているかについて疑問がある。
- ・ホームページの掲載をわかりやすくする、フォーラム、市政だよりによる報告などありきたりの方法ではなく、杜の都仙台を市民みんなで推し進めるための切り口として、もう少し積極的にアピールする方法はないものか検討いただきたい。
- ・緑被率や保存緑地に対する市民の意識を変える推進力になるには、やはり緑の基本計画を市民に理解してもらい、計画に対する達成感を実感する働きかけの工夫が必要であると思うがいかがか。

○事務局（岡田係長）

- ・確かに PR は非常に行政の弱いところであり、緑の基本計画自体の PR は不足していると考ええる。例えば、海岸公園事業やふるさとの杜再生プロジェクトでは、個々に工夫してお知らせや PR を行っているところだが、今後はより努力していきたい。

○米倉委員

- ・海岸公園の再整備については、市政だよりも大きく掲載されたことで市民の関心も高く、話題にもなったため市政だよりは良い媒体であると感じた。
- ・参考資料 1 の 7 ページ事業番号 65 で、公園整備・再整備の実施が平成 24 年度 40 ヶ所、平成 25 年度 42 ヶ所とあるが、子供の育成の場となる公園、生涯学習の場となる公園で具体的に整備された箇所はあるか。

○事務局（福與係長）

- ・生涯学習の場で対象としている公園は、動物公園や教養施設が整備されている公園である。
- ・事業番号 65 で整備対象としている公園は、公園の種別では住区基幹公園という街区公園や近隣公園等の身近な公園である。事業内容としては、住民の意見をもとに新たな公園の整備や既存公園の改修を行っている。

○米倉委員

- ・先ほどの審議事項で新たに都市公園として緑を保全する公園があったと思うが、その整備はこれから始めるのか。

○事務局（福與係長）

- ・そちらについては既に整備済みである。

○米倉委員

- ・既に整備済みということは、この 42 箇所の中に含まれるのか。

○事務局（岡田係長）

- ・この 42 箇所は街区公園等の小さな公園が対象で、大規模な再整備から小規模な遊具の改善工事、維持補修も含め平成 25 年度に整備した実績である。

○事務局（佐々木課長）

- ・米倉委員が目にするのは審議事項 2 の都市公園にすることで保全が確保された保存緑地の中で挙げた児童館モデル遊園のことであると思うが、宮城県中央児童館閉館後は向山中央公園

として仙台市が移管を受けて管理している。もともと保存緑地の隣に県が設置した大型遊具があるが、老朽化しているため、今後さらに再整備が実施できれば充実した公園になると考えている。

- ・事業番号 65 については、身近な公園である街区公園や近隣公園が対象で年間約 40 箇所の整備をしている。子供のために特化した公園ではないが、公園は子供のためというのは大前提であると考えている。

○中静副会長

- ・海岸公園の再整備について、震災で新たに出来た干潟や湿地は非常に重要な生態系であるため、中間見直しの際に積極的に保全を図って整備をお願いしたい。

○事務局（菅原主幹）

- ・今年度より約 4 年間かけて、被災前の現状に戻すための災害復旧事業と、防災の視点から利用者が津波から避難するための避難の丘を新たに作る事業を行う。
- ・向こう 4 年間で再整備が終わるということではなく、復興のシンボルとなる公園づくりを数十年かけて整備していく目的である。
- ・災害復旧が終わる平成 29 年度頃にひととおり整備が終わった状況を見てもらいながら、以降どのように再整備すべきか、市民意見を募集するなりして、井土や干潟関係の保全の在り方を見直す機会を作りたいと考えている。

○中静副会長

- ・復旧の過程で干潟や湿地が無くなってしまうことを心配している。復旧後ではもう遅いと思うがいかかがか。

○事務局（菅原主幹）

- ・海岸公園は仙台市が管轄する事業だけではなく、国や宮城県において海岸防災林や汀線部分の海岸堤防などのハード面の事業を実施しているため、国や宮城県が専門家の先生から示された整備の在り方も参考にしながら極力保全に努めていきたいと考えている。

○中静副会長

- ・できれば今まで公園であった場所以外も積極的に含み検討いただきたい。

○事務局（菅原主幹）

- ・ご意見を十分踏まえながら、齟齬のないように進めていきたい。

○瀬上委員

- ・参考資料 3 みどりの量に関する目標について、緑被率の数値を示されてもイメージが湧かない。
- ・質に関する目標もあっていいのではないか。
- ・市民の方がイメージしやすいような何か目標はあるのか。例えば海外や日本で目標となる都市が存在するのか。それとも具体的な目標無く、漠然とみどりを増やそうとしているのか。

○事務局（岡田係長）

- ・みどりの質に関する目標について今回速報値として報告はないが、基本計画の概要版の最後のページに掲げている。

○瀬上委員

- ・このような文章で目標を設定してもイメージできないのだが、例えば仙台市として目標にしているイメージはあるのか。

○事務局（岡田係長）

- ・目標として設定している都市は無い。

○事務局（佐々木課長）

- ・緑被率というのはもちろん量の目標だが、緑被率だけでみどりが多いだとかすばらしいみど

りあふれている街だと判断するつもりはない。

- ・緑被率を仙台市が取り入れた当初はかなり新しい概念であったが、現在、他都市と比較ができる目安のひとつとなった。
- ・地域により育つ樹木、樹種、気象、土だけではなく、街の成り立ちも違うため目標とする都市を設定するのは難しい。
- ・仙台市独自のみどりの在り方を考えなければならないと思う。
- ・みどりの質の目標について、実現すると具体的にどのように仙台市の魅力がアップするか、もう少しわかりやすく説明する工夫が我々には不足していると思う。
- ・今日のご意見を参考に、市民の方にわかりやすい目標の達成状況を説明できるよう考えたい。

○瀬上委員

- ・涌井先生にお尋ねしたいが、海外や日本の都市を目標として成功した例はあるか。

○涌井会長

- ・仙台市も目標は立てているが、分かりやすくする努力は不足している。
- ・例えば資料のグラフを見ると日本の都市で仙台市がいかに努力してきたかがわかるが、仙台市の箇所だけ色を変えれば一発でわかる。そのような市民の目を引きしっかりと伝える工夫が大事である。
- ・現在、国土交通省の経済部門と環境不動産価値の議論を行っている。みどりが多いほど不動産の価値は上がるが鑑定評価には反映しない現状について、何とか鑑定評価や何らかの評価に反映させていこうと検討している。そうするとみどりを守ることが自分の財産をさらに高めることになる。アメリカでは NPO で実施事例がある。そのような価値があることを市民に知らしめ、みんなが共有できる目標を掲げるってことがすごく大事である。

○涌井会長

- ・現在、私は東京でカタツムリを探せと言っている。実は今、カタツムリがほとんどいなくなった。なぜこんなに身近な動物がいなくなったのかという、そういう身近な話題を入口に仙台の緑について考える問いかけの仕方、説得することが大事である。今後、頑張っ

○小嶋委員

- ・参考資料 3 みどりの骨格充実の身近な生き物の認識度とあるが、具体的にどのような取り組みを行っているのか。

○事務局（岡田係長）

- ・こちらの調査は 9 種類の身近な生き物を見つけたかどうかという内容である。仙台市の環境局の調査しており、具体的な生物の種類は即答できない。

② 緑の活動団体の認定について

○事務局（小窪係長）

－資料説明(資料 3)－

○涌井会長

- ・やはり、高齢化による組織率の低下は現実問題として相当懸念されるものか。

○事務局（小窪係長）

- ・年 2 回 17 団体を集めた交流会の中でも話題に上がるが、高齢化は各団体共通した問題である。
- ・東部地域の活動やフィールドを提供し、市民に認知してもらえ活動を実施することで、緑の活動に携わりたいという潜在的な人材をナビゲートする働きをしたいと考えている。

○中静副会長

- ・緑の活動団体は社会人のみが対象となるのか。例えば、大学のサークルや高校のクラブ活動にも対応するともう少し広がる可能性はあるのではないか。

○事務局（小窪係長）

- ・認定団体では地域の小学校や中学校も取り入れた活動を行っている。
- ・我々もそのような動きを発展させるため、地域の小学校、中学校、大学のサークルとのネットワークをつくり展開していきたいと考えている。

○涌井会長

- ・横浜市では各区役所がそれぞれ擁してる大学と提携して緑に関する活動を行っている。さらに、それに触発された大学が民間企業と組み、参加した学生にコンテストを実施し、褒賞を与えるところまでやっている事例もある。高齢者だけに期待するのではなく、そういった活動をすることが大事だと思う。
- ・団体同士の連携についても是非考えていただきたい。行政が団体を巧みに利用するだけでは、団体として利用されている敗北感が蓄積していく可能性が高いため、是非色々配慮していただきたい。

○事務局（小窪係長）

- ・活動団体も是非若い方々と仕事がしたいということで、イベント実施時には必ずアンケートを書いてもらい、そのアンケートの戻りが大変な財産になっているという話を聞いている。
- ・活動団体同士の連携については、年2回の交流会の他に、今年から自主的な連絡会議を定期的に開催するようになり、我々としても大変頼もしい存在になっている。

○板橋委員

- ・数年前の新緑祭で FM 局のブースを出展した際、他の出展者、参加者ともに高齢の方が多く、見事に浮いてしまった経緯がある。また、初めて新緑祭に関わり、一握りの高齢の方たちによってのみ運営されていることも目の当たりにした。
- ・例え所管する省が異なってもエコや環境問題、緑の保全など総合的にみんなで盛り上げるお祭りにしたら、若い方々も参加しやすくなるのではないか。
- ・杜の都の割には緑にまつわるイベントが限られた年代の人たちとしか向き合っておらずもったいない。役所の意識の改革こそがやはり大事である。

○涌井会長

- ・市民が気軽に参加しやすい状況にすることがすごく大事である。
- ・川崎市では市民の方々が縄張りを作り権限を占有している。それぞれの市民活動団体がお互いを排斥し合う構図になるため、これをひとつにするのは大きな課題である。
- ・本当の市民参加をどのようにうまくやっていくかということがすごく大事である。
- ・フリーの市民の参加は重要である。フリーの参加はときに政治と絡むこともあり、行政としては扱いが難しいだろうが色々考えてやってほしい。
- ・杜の都、文化水準の高さがあるからこそできることも考えていかれたらと思う。

3. 閉会

○事務局（佐々木課長）

本日の審議会は閉会とする。